



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

資料4

文部科学省における予算監視・効率化 「特命チーム」の取組について

(研究費・プロジェクト系教育経費の効果的な予算措置)

平成23年3月10日

文部科学副大臣 鈴木 寛

予算監視・効率化チームにおける量と質の改革

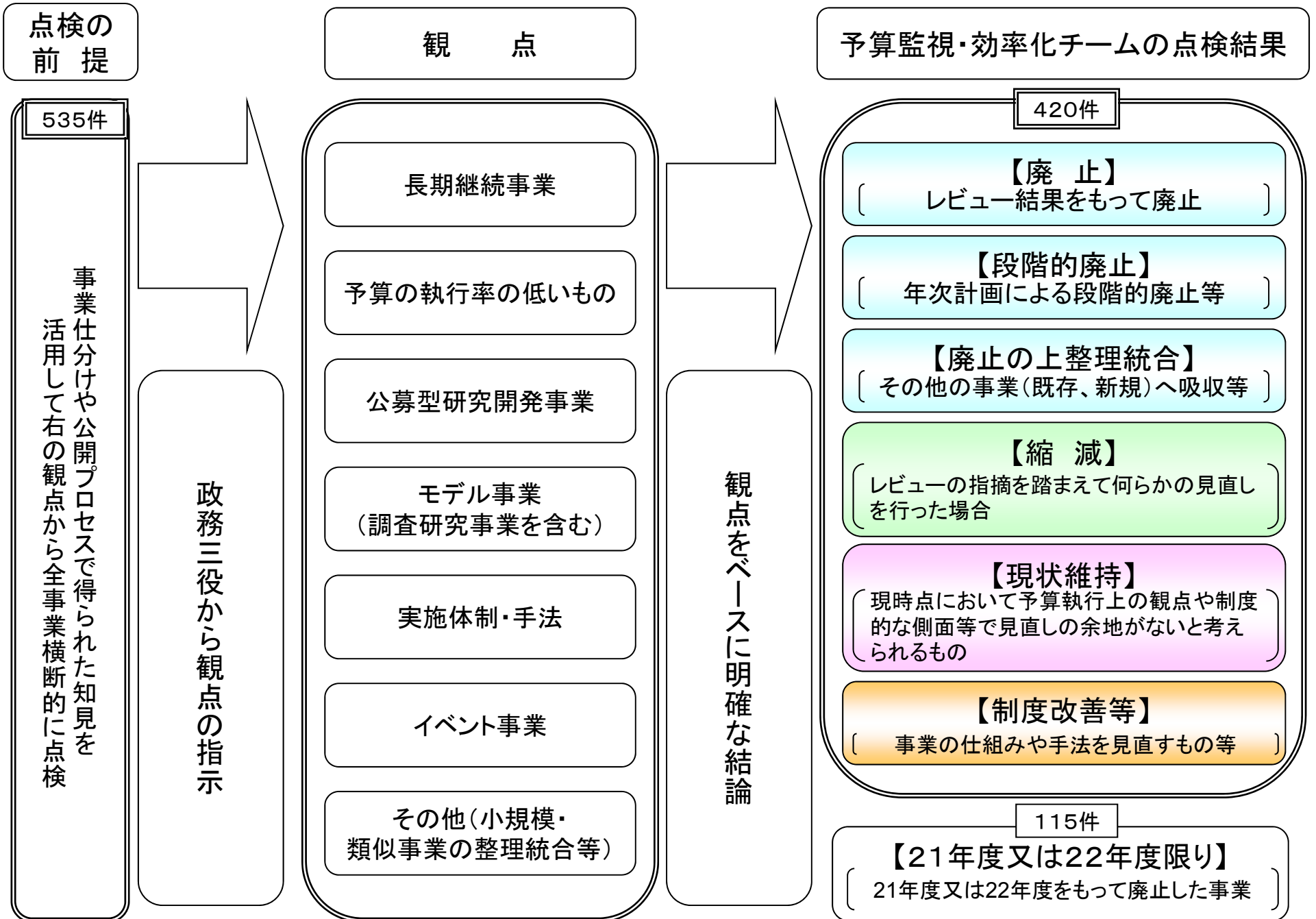
文部科学省予算監視・効率化チームにおいては、単に予算の執行を監視することに止まらず、

1. 予算を大胆に組み替え、人(ヒューマン)・知恵(ソフト)を育成し、国民の未来に対する希望につながる施策に重点化するための財源の確保
2. 知恵を結集して予算財政制度の改善を図り、予算の使い方をさらに工夫することにより、リソースの最大化を図る

ことを目的に、以下に示す①量的改革、②質的改革の両面から取組を行った。

【①量的改革】

行政事業レビュー点検に際しての基本的な考え方



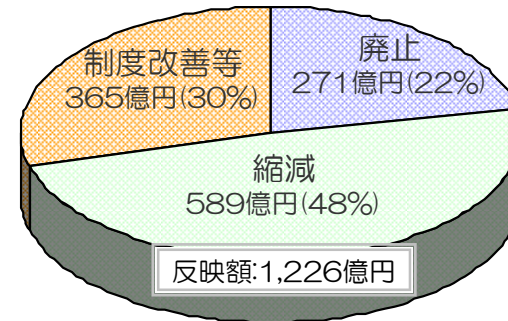
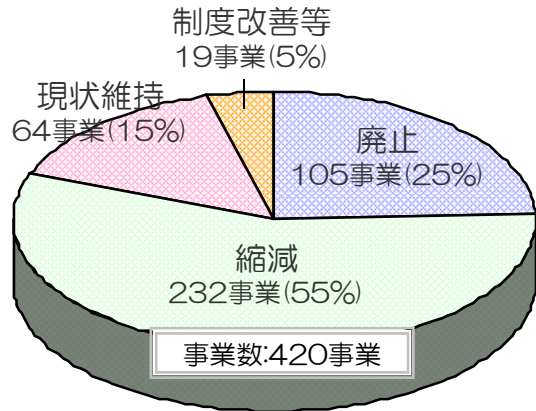
行政事業レビューの点検結果の概要(文部科学省)

文部科学省では、「行政事業レビュー」対象となった全事務事業(平成21年度:535事業)の検証を行い、当該レビューの結果を平成23年度概算要求に反映した。(事務事業数:△220事業(△40%)、反映額:対平成22年度△1,226億円)

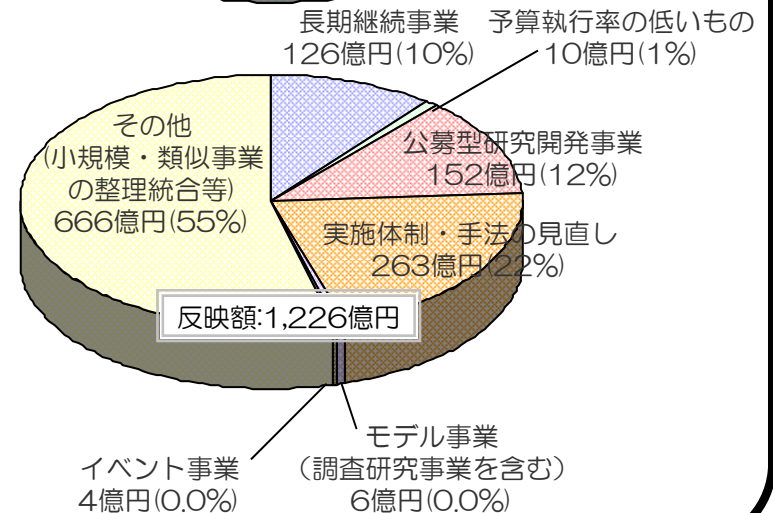
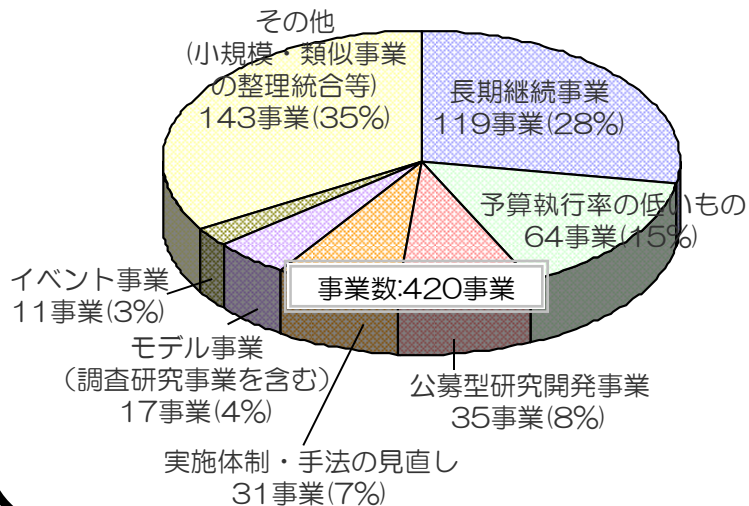
所見別・要因別の反映結果

行政事業レビュー前に既に廃止されていた115事業を除く全420事業のうち、105事業(約25%)を廃止、232事業(約55%)を縮減するなど、厳しく点検を行い全体として、対平成22年度△1,226億円を平成23年度概算要求に反映した。

所見別



要因別



＜現状＞

- 科学技術は、天然資源に乏しい我が国にとって、未来を切り開き、成長を支えるプラットフォームとして極めて重要
- 諸外国においては、複雑化する国際情勢の中で、国家としての生き残りを懸け、研究開発に対する投資が急増
- 一方、厳しい財政状況を反映し、我が国の政府研究開発投資は微増。多くの研究開発現場で危機感の高まり

限られた財源を有効に活用するため、従来の「予算要求」のみならず、予算を実際に使用する現場の意見を十分に活かした「予算制度改善提案」を通じて、新たな予算・会計制度を構築していく方向性が極めて重要

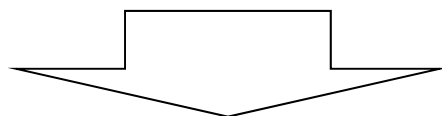
研究費・プロジェクト系教育経費の効果的予算措置について集中的に検討を行う予算監視・効率化「特命チーム」の設置

研究開発現場からの幅広い意見の集約

1. 若手研究者との意見交換会の開催 (平成22年6月3日)
 - 若手研究者から、鈴木文部科学副大臣・文部科学省担当者に対して積極的に提言するなど、意見交換を実施
 - インターネットでの生中継を通じ、政策立案における透明性を確保 (政策立案過程の見える化)
2. 文部科学省ホームページ上の「熟議カケアイ」による意見収集
(平成22年6月3日～6月30日、9月27日～10月22日)
 - 文科省担当者と国民との双方向の意見交換をインターネット上で実現

【参考】文部科学省熟議カケアイ URL <http://jukugi.mext.go.jp/>

平成22年7月に10項目の提言を含む中間とりまとめ



平成23年度予算案に迅速に反映！！



主な取組例① 科学研究費補助金の一部基金化

研究開発現場から非常に強く指摘された事項

【研究費の使用期間(年度間の繰越し)】

- ・ 毎年度末になると、繰越しに必要な手続きなど研究活動以外に時間を要している
- ・ 会計年度末の調達や会計年度を跨いだ在庫品となる調達が、原則認められていない
- ・ 予算の使い切りの発想があり、研究費のムダが生じている

科学研究費補助金の拡充と制度改革

平成22年度予算額2,000億円
平成23年度予算案2,633億円

- 研究規模が小さく、多くの研究者が対象となっている研究種目※
を対象に、平成23年度新規採択分から**複数年にわたる研究費の使用を可能とする「基金化」を図る**

853億円を基金化 新規採択件数の約8割が対象

【取り組みに伴う効果】

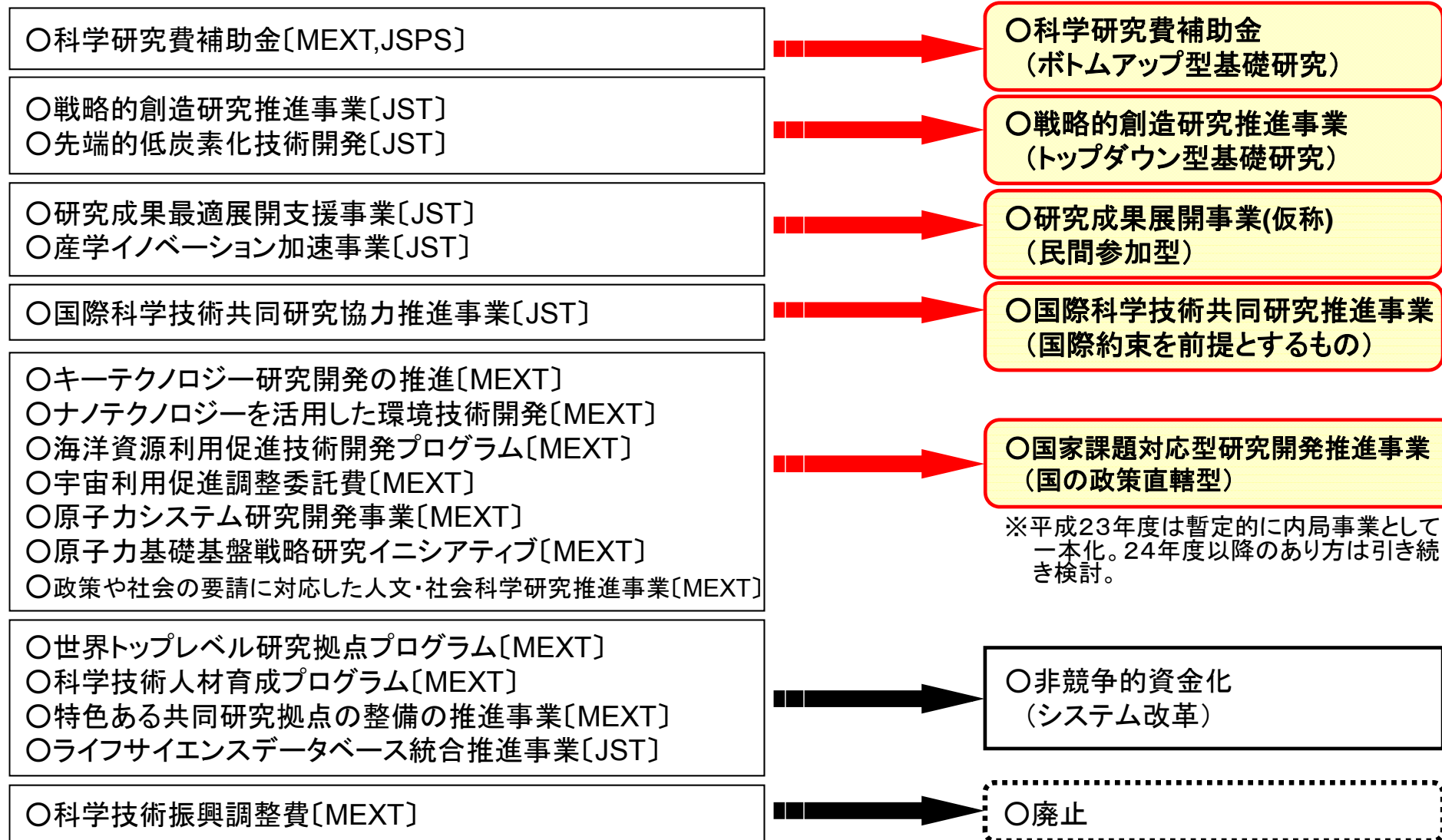
- 予定外の進展があった研究について、前倒して実施することを含め、研究費の柔軟な執行が可能となり、研究活動の活性化が期待できる。
- 複数年にわたって研究費の使用が可能となり、研究に専念できるとともに、ムダな「予算の使い切り」がなくなり、研究費の効率が高まる。

※ 「基盤研究(C)」「若手研究(B)」「挑戦的萌芽研究」

主な取組例② 競争的資金の見直しを通じた合理化

現状(要求時)の制度 18本

見直し後 5本に大括り化



(注)グローバルCOEは、行政刷新会議の再仕分けにおいて、「競争的資金」ではなく「大学関係事業」の中心的な事業として議論が行われたため、今回の見直しの対象からは除外している。

主な取組例③ 研究開発に係る調達課題の明確化

研究開発に係る調達課題

<主な指摘>

○ 質の低下につながり支障が生じた

- 高頻度の故障発生、諸外国ライバル研究者と比較ができない等
- 業者側の人材の質低下、産業化等を睨んだ技術の継承・蓄積に支障

○ 調達に要する期間が長期にわたり、研究開発の停滞の一因

- 一般競争入札は、随意契約と比べ2.5～3倍以上の調達期間を要する傾向
- 特に政府調達については、調達手続きに3ヶ月程度(スパコンは1年半以上)

○ 競争入札で調達コストが押さえられた場合でも、人件費や事務費を含めた総コストが増加する例

- 調達関連事務手続きの増加、担当職員の増員・超過勤務に伴うコスト増が生じる傾向

<研究開発に係る調達の主な特徴>

- ・ 最先端の研究機器等の調達では、**調達の対象が限定的になる傾向**がある
- ・ **世界を舞台とした激しい競争に晒されており、迅速な調達**が求められる
- ・ 中長期を見据えた**継続的な質の確保**(技術・ノウハウ蓄積等)が求められる



- 引き続き「調達コストの節減」や「透明性の確保」に取り組む一方で、**「調達時間の短縮」や「調達物品・役務の質の確保(技術蓄積等)」**といった観点にも十分に配慮し、研究開発成果を最大化するための方策を検討すべき

その他の取組例

○ 国の研究開発を担う機関に関する新たな制度の創設

- ・ 関係府省の副大臣・政務官から構成される検討チームでの検討
- ・ 第4期科学技術基本計画（3月末に閣議決定予定）に新たな制度創設にかかる記載

○ 研究費の電子申請システムの充実と研究成果情報の活用促進

- ・ 省内外関係者による検討会での検討
- ・ 次期システム開発費として平成23年度予算案に2.7億円計上

○ エビデンスに基づく科学技術イノベーション政策の実現

- ・ 「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」」新規プロジェクトとして、平成23年度予算案に8.0億円計上

○ 研究活動に専念できる支援体制整備に向けた専門スタッフの養成

- ・ 「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」新規プロジェクトとして、平成23年度予算案に3.0億円計上